

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和47年10月 1日から
(第118期) 昭和48年 3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月27日提出

会 社 名 株式会社神戸製鋼所

英 訳 名 Kobe-Steel Ltd.

代表者の役職氏名 取締役 井上 義



本店の所在の場所 神戸市鈴合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251)1551

連 絡 者 経理部長 井上 清次

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連 絡 者 資金部長 植松 尚三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙共 64枚)

目

次

目

第 1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績	11
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5	販 売 実 績	16
第 4	設 備 の 状 況	18
1	設 備	18
2	設 備 の 新 設 拡 充 計 画	22
第 5	経 理 の 状 況	24
1	財 務 諸 表	26
2	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	51
3	資 金 繰 上 げ 状 況	60
第 6	株 式 事 務 の 概 要	62

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
4 5 . 1 0 . 2 0	百万円 1 7 , 5 7 4	百万円 7 6 , 1 5 4	有償 株主割当 (所有株式1 株につき新株式) 0 . 3 株の割合

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6 , 0 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 株	1 , 5 2 3 , 0 8 0 , 0 0 0 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
株 式	記 名 式 額 面 株	普通株式	株 1 , 5 2 3 , 0 8 0 , 0 0 0	円 5 0	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和48年3月31日現在
平均一人当たり持株数9.573株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2 人	190	139	1,340	195 (149)	157,228	159,094
所有株式数(%)	2636 株	684,074,080	31,638,390	332,565,563	10,409,547 (495,688)	464,389,784	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(%)の割合	— %	44.91	2.08	21.84	0.68 (0.03)	30.49	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	145 人	55	343	369	8,047	20,460	93,520	36,155	159,094
所有株式数(%)	969,871,001 株	37,242,693	65,759,465	23,492,307	115,440,662	129,227,210	180,430,872	3,615,790	1,523,080,000
株主総数に対する(%)の割合	0.09 %	0.03	0.22	0.23	5.06	12.86	58.78	22.73	100.00
発行済株式総数に対する(%)の割合	63.68 %	2.44	4.19	1.54	7.58	8.48	11.85	0.24	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	67613 千株	4.44 %
㈱ 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	67250	4.42
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4丁目7	58200	3.82
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	45500	2.99
朝日生命保険(株)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	40000	2.63
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	35501	2.20
㈱日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	33000	2.17
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	26,102	1.85
伊 藤 忠 商 事 ㈱	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	24800	1.63
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神明町61番地	21,991	1.44
計		419957	27.59

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	113期	114期	115期	116期	117期	118期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	円 銭 250	旧株 250 新株 224	250	150	150	225
1株当たり税引後当期損益	円 銭 414	285	274	124	170	260
1株当たり純資産額	66 円	63	63	62	62	63
配 当 性 向	60 %	88	91	121	88	87

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	113期	114期	115期	116期	117期	118期
	決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	71 円	旧 59 新 56	64	61	97	208
	最 低	54 円	旧 50 新 50	52	50	54	85
当該事業年度中最近6ヶ月 間の月別最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2 月	3 月
	最 高	103 円	135	130	208	175	165
	最 低	85 円	100	104	126	122	130
	売 買 高	121,067 千株	253,381	102,319	440,602	94,706	36,105

(注) 東京証券取引所の市場株価及び株式売買高である。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和22年3月 京都大学工学部卒業 昭和27年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任 昭和47年5月 取締役会長就任	千株 1,270
取締役社長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任	200
取締役副社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	126
専務取締役 (機械事業部長)	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	70
専務取締役 (軽合金伸銅 事業部長)	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄御取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	100
専務取締役 (溶接棒事業部長)	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	122

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	鈴木 博 章 大正5年2月15日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年 9月 入 社 昭和44年 5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	千株 112
常務取締役 機械事業部 副事業部長 産業機械本部長	京 田 博 一 大正3年7月23日 [REDACTED]	昭和13年 3月 神戸商業大学卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任	88
常務取締役 鉄鋼事業部 副事業部長	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	412
常務取締役 溶接棒事業部 副事業部長	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	86
常務取締役 機械事業部 副事業部長 建設機械本部長	日 浦 頼 光 大正1年9月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	71
常務取締役	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	71
常務取締役 鉄鋼事業部 副事業部長	穂 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	70
常務取締役	倉 石 昌 太 郎 大正7年2月28日 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	70
常務取締役 鉄鋼事業部 副事業部長	小笠原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神戸商事興業取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	70

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (軽合金伸銅事業部 副事業部長 同研究開発本部長)	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和9年3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	千株 124
取締役 (営業推進本部長 建設工事開発本 部長)	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和43年11月 取締役就任	87
取締役 (鍛造事業部長代理 工具本部長)	加 藤 昌 一 大正3年9月9日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年6月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	101
取締役 (鍛造事業部長代理 加古川製鉄所長 加古川建設本部長 同設備部長)	坪 根 勝 大正4年3月30日 [REDACTED]	昭和14年3月 旅順工科大学卒業 昭和23年9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任	72
取締役 (鍛造事業部長代理 同技術開発部長)	小 南 曠 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年3月 南満工業専門学校機械科 卒業 昭和19年5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	72
取締役 (軽合金伸銅事業 部副事業部長)	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年3月 関西学院専門学校商学部 卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	71
取締 役	西 川 曠 大正9年11月3日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (鍛造事業部長代理)	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年9月 東京商科大学卒業 昭和40年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (機械事業部長代理 化工部本部長)	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (労働部長)	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和23年3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	73
取締 役 (機械事業部長代理 鍛造鋼本部長)	西 原 守 大正13年3月12日 [REDACTED]	昭和20年9月 京都大学工学部卒業 昭和21年9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	73

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	千株 54
監 査 役	森 安 英 章 明治40年1月17日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 神戸高等商業学校卒業 " 5月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和45年11月 監査役就任	200
合 計	28名		4,075

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和48年3月31日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	34,035 人	3,488	33,523
平 均 年 令	31.9 才	24.4	31.2
平 均 勤 続 年 数	10.5 年	3.8	9.9
平 均 税 込 給 与 月 額	95,460 円	47,782	91,129

(注) 平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

一時金交渉については10月13日に要求が提出され、数次の交渉を重ねた結果、11月25日円満に妥結した。春の賃金、退職金増額交渉については3月27日要求が提出され、交渉が進められていたが、5月21日円満に妥結した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鉄製品、鍛造鋼品及び非鉄合金の鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鋳 造
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第118期（昭和47年10月1日～昭和48年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼59.6%、機械23.6%、軽合金伸銅16.8%である。

当社の主要製品及び第118期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	26.4%
	鋼板	厚板、中板、薄板	16.7
	鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	2.8
	溶接棒	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	6.3
	その他	シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	7.4
計			59.6
機 械 部 門	産業機械	各種プラント、化学工業用機械（ガス及び空気圧縮機、多層高圧筒、各種熱交換器他）セメント、鋸山機械（ロータリーキルン、クラツシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム、プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）その他	17.0
	鍛造鋼品	造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン、タンタル、ジルコニウム製品 その他	5.0
	その他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.6
	計		23.6
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸銅品	銅および銅合金（管、板、条）	7.0
	軽金属圧延品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	8.1
	精密鍛造品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鍛造品	1.3
	その他		0.4
計			16.8
合 計			100.0

2. 経営上の重要な契約

- ハーニツシュファイガー社 (パナマ)
 - ｲ) 契 約 品 目 パワーショベル、パワークレーン
 - ﾚ) 契 約 期 間 20 年
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和30 年9 月20 日
 - ﾆ) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率
- アルキャン・インターナショナル社 (カナダ)
アルキャン・アジア社 (香港)
 - ｲ) 契 約 技 術 アルミニウム及びその合金の製造加工 技術全般
 - ﾚ) 契 約 期 間 15 年
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和35 年3 月1 日
 - ﾆ) 実 施 料 技術導入による増産分売上高に対し一定率
- コンパニイ・デュ・フイラーージュ・デ・メト・エ・デ・ジオアン・キユルティ (フランス)
 - ｲ) 契 約 品 目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管棒、中空型材及び実体型材
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和48 年8 月30 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和31 年7 月17 日
 - ﾆ) 実 施 料 固定額及び生産高に対し一定率
- アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)
 - 1. ｲ) 契 約 品 目 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びブライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備 (ACLシステム)、遠心圧縮機
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和51 年9 月3 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和31 年9 月4 日
 - ﾆ) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率
 - 2. ｲ) 契 約 品 目 ベレタイジング装置
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和49 年10 月23 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和38 年8 月27 日
 - ﾆ) 実 施 料 生産高に対し一定率
 - 3. ｲ) 契 約 技 術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和57 年3 月22 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和44 年6 月14 日
 - ﾆ) 実 施 料 公称設計年間能力トン当り一定額
 - 4. ｲ) 契 約 技 術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和50 年12 月31 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和44 年8 月9 日
 - ﾆ) 実 施 料 売上高に対し一定率
 - 5. ｲ) 契 約 品 目 建設機械及びエンジン
 - ﾚ) 契 約 期 間 昭和56 年12 月31 日迄
 - ﾊ) 認 可 年 月 日 昭和47 年7 月28 日
 - ﾆ) 実 施 料 固定額及び売上機種に対して一定額

○ スベンスカ・ローター・マスキナー社(スウェーデン)

- (イ) 契約品目 SRM回転圧縮機
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マックネイル社(アメリカ)

- 1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械(「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機也)
- (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- 2. (イ) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年11月24日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- 3. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ クルゾー・ロワール社(フランス)

- (イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年10月27日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年12月25日
- (ニ) 実施料 固定額

○ アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

鋼材需要は国内、輸出とも順調に回復、増加し、市況も好転してきたのではば一年にわたつた不況カルテルを終了することができた。このような環境のなかで当社鉄鋼部門は加古川 2 号高炉の火入、第 8 線材工場の稼動、熱延ならびに冷延工場の増強等を主体とする第二期工事を完了した。

これら大型設備の稼動が景気の上昇期に合致したため、今期売上高は前期を 15% 上廻る 1,325 億円の実績をあげることができた。

(2) 機 械 部 門

公共投資関連分野における設備投資の増加を始めとする国内需要の回復に伴い、受注、売上高とも伸長し、売上高は 526 億円と前期比 20% の増加、受注高は 590 億円と前期比 10% の増加となつた。

今後の見通しについては国内民間設備投資は次第に回復傾向にあるが、反面、円の実質的切上げによる輸出競争力の減退が考えられ先行き必ずしも楽観を許されない状況にある。

当社としては引続き一層新技術の開発、新市場の開拓に努める所存である。

(3) 軽 合 金 伸 銅 部 門

軽金属圧延業界は住宅関連および消費材関連需要の増加により活況を呈している。

このような需要増に対処するため鋭意真岡工場の新鋭設備の稼動、増強を推進している。

伸銅部門においてもエアコン向需要の増加等により業績は順調に推移した。

このように軽合金伸銅部門は全般に好調で今期の売上高は前期比 12% 増の 374 億円の実績を達成することができた。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 117 期 (47.4~47.9)		第 118 期 (47.10~48.3)	
		年間公称能力	年間稼動能力	年間公称能力	年間稼動能力
鉄 鋼	銑 鉄	6,501,000 屯	6,501,000 屯	9,117,000 屯	9,117,000 屯
	鋼 塊	6,370,000	6,370,000	9,660,000	9,660,000
	鋼 材	6,243,000	6,243,000	9,064,000	9,064,000
	溶 接 棒		249,000		249,000
機 械	産 業 機 械		百万円 106,000		百万円 123,000
	鑄 鍛 鋼 品 切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		66,000 屯		67,000 屯
	軽金属圧延品		146,000		151,000

(注) 1. 銑鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。

2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。

3. 溶接棒及び軽合金伸銅の稼動能力については、当該期間中に稼動している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼動時間により算定した。稼動時間は概ね一日につき溶接棒 18 時間、軽合金伸銅 20 時間である。

4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。

3. 生産実績

最近の生産実績

1) 鉄鋼半製品

(単位: 屯)

品名	第117期(47.4~47.9)		第118期(47.10~48.3)	
	合計	月平均	合計	月平均
鉄 鉄	2,761,947	460,325	3,188,404	531,401
鋼 塊	2,889,378	481,563	3,409,366	568,228
合金鉄	33,051	5,509	37,910	6,318

(注) 上記は主として自家消費向けのものである。

2) 製品

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部門	品名	第117期(47.4~47.9)				第118期(47.10~48.3)			
		合計		月平均		合計		月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄鋼部門	鋼 条	1,259,424	53,349	209,904	8,892	1,429,444	61,751	238,241	10,292
	鋼 板	849,341	31,290	141,557	5,215	1,144,814	43,434	190,802	7,239
	鋼 片	138,435	3,975	23,072	662	120,023	3,538	20,004	590
	小 計	2,247,200	88,614	374,533	14,769	2,694,281	108,723	449,047	18,121
	鋼管その他		11,022		1,837		11,063		1,844
	溶接棒他		12,443		2,074		13,616		2,269
	計		112,079		18,680		133,402		22,234
機械部門	機械、鑄鍛鋼品		50,369		8,395		62,440		10,407
	そ の 他		2,057		343		2,546		424
	計		52,426		8,738		64,986		10,831
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	27,798	14,000	4,633	2,333	31,724	15,769	5,287	2,628
	軽金属圧延品	55,618	16,715	9,270	2,786	61,513	18,956	10,257	3,159
	精密鑄鍛造品		2,876		479		3,012		502
	計		33,591		5,988		37,737		6,289
	合 計		198,096		33,016		236,125		39,354

(注) 1. 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第117期約7.1%、第118期約7.8%である。

稼 動 率

稼動能力に対する生産実績の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 7 期 (47.4～47.9)			第 1 1 8 期 (47.10～48.3)		
		年間稼動能力	生 産 高	稼 動 率	年間稼動能力	生 産 高	稼 動 率
鉄 鋼	鉄 錠	6,501,000 屯	2,761,947 屯	83.0 %	9,117,000 屯	3,188,404 屯	87.3 %
	鋼 塊	6,370,000	2,889,378	90.7	9,660,000	3,409,366	91.3
	鋼 材	6,245,000	2,284,065	73.2	9,064,000	2,735,007	72.5
	溶 接 棒	249,000	113,970	91.5	249,000	124,992	100.0
機 械	産 業 機 械	百万円	百万円	(達成率) %	百万円	百万円	(達成率) %
	鋳 鍛 鋼 品	106,000	52,426	98.9	123,000	64,986	105.7
	切 削 工 具						
軽合金 伸 鋼	伸 鋼 品	66,000 屯	2,779 屯	84.2 %	67,000 屯	31,724 屯	94.7 %
	軽金属圧延品	146,000	55,618	76.2	151,000	61,513	81.5

註 1. 生産高は前掲生産実績表参照

2. 鉄鋼部門の鋼材には線材、棒鋼、形鋼、鋼板、鋼管に対する稼動能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位: 屯)

品 名	47年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	47年9月末 在 庫 量	受 入	払 出	48年3月末 在 庫 量	備 考
鉄 鋳 石	1,503,515	420,008	4,187,322	1,517,201	5,102,092	5,048,099	1,571,194	製鉄用
屑 鉄	115,540	764,692	761,537	118,695	952,937	922,347	149,285	製鋼用
伸銅品原料	1,502	48,472	48,994	980	60,911	60,737	1,154	伸銅品用
軽金属原料	1,444	85,778	85,148	2,074	96,836	97,250	1,660	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品 名	昭 和 4 7 年 上 期		昭 和 4 7 年 下 期	
	4 7 . 4 ~ 6	4 7 7 ~ 9	4 7 . 1 0 ~ 1 2	4 8 . 1 ~ 3
鉄 鋳 石 (輸 入)	3,500	3,500	3,500	3,500
電 気 銅 (99.94 UP)	380,000	350,000	340,000	390,000
アルミ地金 (99.3 ~ 99.7)	200,000	200,000	200,000	200,000

(註) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

1) 受 注 状 況

受 注 高 表

(単位:数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名	第117期 (47.4~47.9)				第118期 (47.10~48.3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄 鋼 材	条 鋼	1,252,043	52,524	266,255	11,540	1,421,820	61,664	320,586	14,523
	鋼 板	845,516	31,316	191,561	7,259	1,089,439	41,618	295,434	11,689
	鋼 片	140,560	3,697	46,409	1,151	125,778	3,866	24,337	772
	小 計	2,238,119	87,537	504,225	19,950	2,637,037	107,148	640,357	26,984
部 門	鋁 鉄	297,814	6,547	38,400	922	261,465	6,429	47,300	1,204
	鋼管その他		12,165		3,763		13,525		5,124
	溶接棒他		13,510		10,882		16,234		12,995
	計		119,759		35,517		14,336		46,307
機 械 部 門	産業機械		38,371		44,969		43,053		50,202
	鑄鍛鋼品		12,242		8,072		11,971		8,854
	その他		3,184		474		4,019		898
	計		53,797		53,515		59,043		59,954
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	28,533	14,266	5,387	2,790	35,029	17,369	8,762	4,566
	軽金属圧延品	54,661	16,563	12,858	3,894	59,221	18,325	13,741	4,299
	精密鑄鍛造品		2,830		1,222		2,919		1,183
	その他		1,030		0		902		0
	計		34,689		7,906		39,515		10,050
	合 計		208,245		96,938		241,894		116,311

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部門	品名	第117期(474~479)		第118期(4710~483)		備考
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	条鋼	181,655	7,611	217,898	8,997	
	鋼板	133,226	4,912	227,181	8,640	
	鋼材	52,930	1,318	17,661	704	
	小計	367,811	13,841	462,740	18,341	
	鋼管その他		3,202		3,272	
	溶接棒他		686		550	
	計		17,729		22,163	
機械部門	産業機械		16,321		13,990	
	鋳鍛鋼品		2,473		1,640	
	その他		286		206	
	計		19,080		15,836	
軽合金伸銅部門	伸銅品	6,336	2,886	7,750	3,509	
	軽金属圧延品	2,213	497	1,852	424	
	精密鋳鍛造品		175		7	
	計		3,558		3,940	
	合計		40,367		41,939	

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合は第117期19.4%、第118期17.3%である。

2) 今後の生産計画

部門	品名	48.4~6	48.7~9	合計
鉄鋼部門	鉄塊	2,040,000 吨	2,040,000 吨	4,080,000 吨
	鋼塊	2,000,000	2,000,000	4,000,000
	鋼材	1,445,000	1,630,000	3,075,000
	溶接棒	70,000	70,000	140,000
機械部門	機械、鋳鍛鋼品	35,400 百万円	36,000 百万円	71,400 百万円
	その他	1,400	1,400	2,800
軽合金伸銅部門	伸銅品、軽金属圧延品	50,100 吨	50,900 吨	101,000 吨
	精密鋳鍛造品	1,700 百万円	1,700 百万円	3,400 百万円

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位：数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 1 7 期 (4 7 . 4 ~ 4 7 . 9)				第 1 1 8 期 (4 7 . 1 0 ~ 4 8 . 3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	1,231,864	51,426	205,311	8,571	1,367,489	58,681	227,915	9,780
	鋼 板	817,465	29,831	136,244	4,972	985,566	37,188	164,261	6,198
	鋼 片	109,051	2,973	18,175	495	147,856	4,245	24,642	708
	小 計	2,158,380	84,230	359,730	14,038	2,500,905	100,114	416,818	16,686
	鉄 鉄	318,193	6,746	53,032	1,124	252,565	6,147	42,094	1,024
	鋼 管 その他		11,862		1,977		12,164		2,027
	溶 接 棒 他		12,671		2,112		14,121		2,354
	計		115,509		19,251		132,546		22,091
機 械 部 門	産 業 機 械		30,028		5,005		37,820		6,303
	鑄 鍛 鋼 品		10,578		1,763		11,189		1,865
	そ の 他		3,064		511		3,595		599
	計		43,670		7,279		52,604		8,767
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	27,368	13,629	4,561	2,271	31,654	15,591	5,276	2,599
	軽金属圧延品	51,827	15,715	8,638	2,619	58,338	17,920	9,723	2,987
	精密鑄鍛造品		2,819		470		2,958		493
	そ の 他		1,030		172		902		150
	計		33,193		5,532		37,371		6,229
	合 計		192,372		32,062		222,521		37,087

上表のうち輸出版売状況は次の通りである。

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部門	品名		第 1 1 7 期(474~479)		第 1 1 8 期(4710~483)		備考
			数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	鋼材	条鋼	187,246	7,987	180,917	7,089	
		鋼板	135,575	4,741	162,648	5,979	
		鋼片	19,921	561	45,766	1,313	
	小計		342,742	13,289	389,331	14,381	
	鋼管その他			3,603		2,238	
	溶接棒他			686		550	
計				17,578		17,169	
機械部門	産業機械			7,517		14,904	
	鑄鍛鋼品			1,460		2,277	
	その他			196		243	
計				9,173		17,424	
軽合金伸銅部門	伸銅品		6,054	2,774	7,788	3,515	
	軽金属圧延品		1,911	431	2323	515	
	精密鍛造品			112		96	
計				3,317		4,126	
合計				30,068		38,719	

(注) 1. 主たる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、フィリピンである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は第117期15.6%、第118期17.4%である。

なお、当社の主要製品の販売価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品名	第117期(474~479)		第118期(4710~483)		備考
	474~6	477~9	4710~12	481~3	
普通線材(5.5mm)	38,000	38,000	38,000	38,000	
特殊線材(5.5mm)	53,000	53,000	53,000	53,000	
棒鋼(19mm)	38,000	38,000	38,000	38,000	
厚板(12~25mm×定尺)	44,000	44,000	44,000	44,000	
熱延薄板(1.6mm)	47,000	47,000	47,000	47,000	

(注) 特殊線材は60C硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(SS41)、厚板は規格品ベース(定尺)、熱延厚板は無規格ベース(定尺)の公開販売価格を示す。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和48年3月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	備 考
		土 地	建 物	機 械	その他	計		
本 社	本 社 業 務	(1,579百万円) 658,882百万円 20.18	(1,934,900百万円) 289,112百万円 72.56	百万円	百万円	百万円	人	
神戸製鉄所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(378) 1,474,657 56.09	546,784 10,124	28,546	5,518	497,977	6,756	
長府北工場	押 出 成 品	214,432 17	424,533 309	697	90	1,113	507	
高 知 工 場	合 金 鉄	(1077) 542,182 20	124,172 124	94	55	293	170	
尼 崎 製 鉄 所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(105,206) 630,114 2,123	(8,264) 199,910 2,594	4,634	2,297	11,648	2288	
加古川製鉄所	鉄 鉄 、 鋼 板 、 線 材	(85,221) 420,562 9334	774,704 32,254	145,359	23,643	2,105,90	5,206	
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(206) 108,979 256	(1,018) 54,698 1,009	714	126	2,105	749	
茨 木 工 場	"	(354) 119,510 399	(2,344) 534,60 832	952	134	23,17	676	
日 高 工 場	"	49,051 42	23,158 269	186	28	525	352	
西 条 工 場	"	(2055) 53,534 170	11,302 190	226	58	644	119	
岩 屋 工 場	圧縮機、その他産業機械、中小形鋳鍛鋼品	127,806 135	58,186 545	1,080	125	1,885	817	
大久保化工機工場	各種分離装置、その他の化学機械、タンク機器	(218) 112,714 1	37,744 494	922	147	1,564	758	
高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,623) 777,579 192	(6079) 256,872 4308	7,836	12,14	13,550	6,352	
呉 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(5,946) 152,162 82	71,762 552	684	173	1,491	826	
大久保工場	土 木 建 設 機 械	(1,121) 518,526 1,362	(6,490) 106,822 2267	2,060	765	6,454	1,277	

明石工場	切削工具	54,214 121	26,964 476	1,252	95	1,944	74.6
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	(7,061) 435,962 452	(4,935) 135,750 756	3,426	602	523.6	12.63
真岡工場	軽金属圧延品	(208) 419,316 431	(7,195) 38,794 1,319	4,042	426	621.8	62.5
門司工場	伸銅品	(10,230) 120,244 68	(1,188) 62,451 347	1,176	90	1,681	72.6
秦野工場	"	(1) 160,377 391	(501) 26,235 630	1,251	89	2,361	52.9
名古屋工場	軽合金鋳鍛造品 ダイカスト	(11,281) 62,631 6	(5,575) 39,883 301	504	48	859	71.6
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(1,046) 3,655 44	(1,231) 1,953 1,10	-	107	261	102.1
合計		(160,529) 105,141,25 23,273	(207,5214) 28,714,14 67,046	206,544	3,7214	334,077	33,523

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛その他の陸上運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

2) 稼動機械設備

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
神戸製鉄所	製鉄設備	1号高炉 (内容積 904m ³)	1	641,000 T
		2号高炉 (" 1,618m ³)	1	1,147,000 T
		3号高炉 (" 1,845m ³)	1	1,274,000 T
	製鋼設備	60T転炉 (L D 式)	3	2,152,000 T
		60T電気炉 (弧光式)	1	331,000 T
		70T " (")	1	
	分塊設備	分塊圧延機	3	1,959,000 T
		鋼片圧延機	8	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	2	480,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	182,000 T
		小 形 圧 延 機	1	600,000 T
		線 材 圧 延 機	5	1,757,000 T
		5,500T 横型押出プレス	1	215,000 T
		2,300T 縦型穿孔プレス	1	
長府北工場		1,800T 横型押出プレス	1	27,000 T
		630T 穿孔プレス	1	
高知工場		エルー式開放型電気炉	8	51,000 T
尼崎製鉄所	製鉄設備	1号高炉 (内容積 721m ³)	1	423,000 T
		2号高炉 (" 904m ³)	1	541,000 T
	製鋼設備	40T転炉 (L D 式)	2	647,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	75,000 T
		小 形 圧 延 機	1	359,000 T
加古川製鉄所	製鉄設備	1号高炉 (内容積 2,843m ³)	1	2,475,000 T
		2号高炉 (" 3,850m ³)	1	2,616,000 T
	製鋼設備	240T転炉 (L D 式)	3	6,300,000 T
	分塊設備	ユニバーサル分塊圧延機	1	4,465,000 T
		分塊圧延機	2	2,720,000 T
		鋼片圧延機	6	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	1	840,000 T
	圧延設備	厚板圧延機	1	1,881,000 T
		ホットストリップミル	1	5,413,000 T
		コールドストリップミル	1	1,156,000 T
		線 材 圧 延 機	1	555,000 T
	合金鉄設備	エルー式密閉型電気炉	1	49,500 T

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
藤 沢 工 場		溶接棒製造設備連続伸線機	22他	電 弧 棒 211,500 T 特 線 37,230 T
岩屋工場	インゴットケース製造設備	10T弧光式電気炉	2他	インゴットケース 36,000 T
	機 械 設 備	各 種 工 作 機 械	他	
高 砂 工 場	製 鋼 設 備	60T弧光式電気炉	1他	粗 鋼 230,000 T
	鑄 造 設 備	遠 心 鑄 造 機	15他	鑄 鋼 品 48,000 T 非 鉄 鑄 物 250 T
	圧 鍊 設 備	5,000 T 水圧プレス	2	大 型 鍛 鋼 品 90,000 T
		2,000 T "	1	
		3,000 T 油圧プレス	1	
		R R 鍛 造 装 置	1他	
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11他	チタン鑄塊 5,000 T
	鍛 造 設 備	1,000 T 水圧プレス	1	鑄 鋼 品 51,600 T
		900 T "	1	
	ロール製造設備	高 速 鍛 造 機	1他	
	製 缶 設 備	重 油 焼 鈍 炉	5他	
	機 械 設 備	ベンジングローラー	1他	
	機 械 設 備	各 種 工 作 機 械	他	
呉 工 場	鑄 造 設 備	30T 反 射 炉	1他	銅合金鑄物 7,560 T
	製 缶 設 備	1,000 T 油圧式プレス	1	鑄 鉄 鑄 物 360 T
	機 械 設 備	300 T "	1他	
	機 械 設 備	各 種 工 作 機 械	他	
大久保化工機工場		各 種 工 作 機 械	他	
大 久 保 工 場				
明 石 工 場				
長 府 工 場	押 出 プ レ ス		9	軽 圧 品 86,400 T
	熱 間 2 段 圧 延 機		2	伸 銅 品 12,000 T
	熱 間 3 段 "		1	チ タ ン 480 T
	冷 間 2 段 "		7	
	冷 間 4 段 "		8	
	冷 間 多 段 "	1他		
真 岡 工 場	押 出 プ レ ス		6	押 出 製 品 28,800 T
	冷 間 圧 延 機		1	板 製 品 36,000 T
	アルマイト処理設備	2式他		アルマイト 14,400 T
門 司 工 場	押 出 プ レ ス		1	伸 銅 品 31,800 T
	管 圧 延 機		2	
	ピアッシングロール機		1	
	ブルブロック抽伸機	8他		
秦 野 工 場	押 出 プ レ ス		1	伸 銅 品 22,800 T
	管 圧 延 機		1	
	ブルブロック抽伸機	6他		
名 古 屋 工 場	鍛 造 プ レ ス		1	精密鑄造品 9,900 T
	ダイカスト機		14	精密鍛造品 1,800 T
	エヤーハンマー	8他		

2. 設備の新設拡充計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、冷延設備の増強及びブタンガス供給設備の工事を進めている。

(ロ) そ の 他

機械部門では、汎用圧縮機専門工場（大久保化工機工場）の建設に着工している。

軽圧品部門では、真岡工場および長府工場の押出プレスを増設している。

設備計画の概要

(単位: 百万円)

摘 要		工 事 名	工 期		工事予算	4 7 年度 ま で	4 8 年度	4 9 年度 以 降
			着工	完成				
鉄 鋼 部 門	加 古 川	ホットストリップ製鋼連工事	45. 1	46. 4	29,975	28,770	1,190	15
		コールド "	"	47. 2	22,462	21,235	1,227	
		第 2 号 高 炉 製 鋼 連 工 事	46. 3	48. 1	131,960	98,359	29,563	4,038
		冷 延 設 備 増 強	47. 8	49. 4	8,009	382	7,203	424
		ブタンガス受入・供給設備	48. 2	49. 10	3,200		1,600	1,600
	神 戸	製鋼・圧延部門増強工事	47. 10	49. 5	4,169		923	3,246
		第 3 号 高 炉 改 修	48. 7	48. 10	2,986		2,986	
		公 害 対 策 工 事	45. 4	49. 3	1,896	1,282	614	
	尼 崎	公 害 対 策 工 事	45. 4	48. 9	1,502	1,062	440	
		連 続 鑄 造 設 備	47. 10	48. 12	1,150	20	1,130	
そ の 他 工 事				11,909	2,649	10,508	5,935	
計				326,401	253,759	57,384	152,58	
機 械 部 門	化 工 機	汎用圧縮機専用工場	47. 6	48. 9	712	22	576	114
	鑄 鍛 鋼	一体型クランク軸増産設備	46. 2	48. 3	742	622	120	
		鑄鍛鋼大型化設備	48. 7	50. 9	6,870		200	6,670
	共 通	高砂地先埋立工事	57. 10	48. 12	1,901	992	909	
	そ の 他 工 事				9,823	7,003	2,820	
計				20,048	8,639	4,625	6,784	
軽 合 金 伸 銅 部 門	長 府	3,600トン押出プレス新設	47. 4	48. 9	518	33	485	
	真 岡	熱間圧延設備新設	47. 10	49. 4	13,001	645	5,827	6,529
		アルミ型材生産能力増強	47. 4	47. 12	558	465	93	
	門 司	復水管生産設備増強	48. 3	49. 3	752	3	749	
	秦 野	銅管生産設備増強	47. 4	49. 7	1,892	236	730	926
	そ の 他 工 事				9,888	7,111	2,777	
計				26,609	8,493	10,661	7,455	
本 社	市川流通センター用地購入		46. 9	49. 8	1,865	872	560	433
	そ の 他 工 事				2,920	1,740	1,180	
	計				4,785	2,612	1,740	433
全 社 合 計				577,843	273,503	74,410	29,930	

昭和48年度設備資金計画

(単位: 百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	74,410	内 部 留 保	26,975
支 払 繰 延 額	10,590	外 部 借 入	58,025
計	85,000	計	85,000

第 5 経 理 の 状 況

第 1 1 8 期（昭和 4 7 年 1 0 月 1 日から昭和 4 8 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3

条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所
取締役社長 井 上 義 海 殿

昭和48年6月20日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員

公認会計士

小 堀 好 夫

関与社員

代表社員

公認会計士

北 井 勉

関与社員

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という。）の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

記

会社は租税特別措置法に基づく特別償却繰入計算（第116期以降、その実施を取り止めていた。）を当期において実施し、当該実施額48億円を剰余金計算書の繰越利益剰余金減少として表示した。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表は会社の昭和48年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

株式会社神戸製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

当監査法人の主たる
事 務 所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング
電話 東京(03)216局3661 (代表)

関与社員が主として
執務した事務所

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル
電話 大阪(06)341局9371 (代表)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和47年9月30日現在			昭和48年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金		54,064			59,027		
2. 受取手形 ※1		26,426			24,677		
3. 関係会社受取手形 ※2		18,731			20,792		
4. 売掛金 ※3		36,434			41,638		
5. 関係会社売掛金		10,201			10,506		
6. 有価証券 ※4		3,003			3,065		
7. 製 品		13,996			15,503		
8. 半 製 品		13,160			14,576		
9. 原材料貯蔵品		28,818			30,393		
10. 仕 掛 品		29,420			31,999		
11. 前 渡 金		33			37		
12. 前払費用		1,923			1,927		
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金 ※7	548			501			
(ロ) " 未収入金	7,478			47,63			
(ハ) " その他債権	183			175			
(ニ) そ の 他	3,563	11,772		82,02	13,641		
14. 貸倒引当金		△ 1,647			△ 1,794		
流動資産合計		246,334	40.1		265,987	38.9	19,653
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※5							
1. 建 物	72,048			81,587			
減価償却引当金	△ 13,596	58,452		△ 14,541	67,046		
2. 構 築 物	29,235			36,144			
減価償却引当金	△ 5,475	23,760		△ 5,965	30,179		
3. 機 械 及 び 装 置	272,953			335,088			
減価償却引当金	△ 121,328	151,625		△ 128,544	206,544		
4. 船 舶	5			5			
減価償却引当金	△ 3	2		△ 3	2		
5. 車両及びその他の 陸上運搬具	5,023			6,442			
減価償却引当金	△ 2,525	2,498		△ 2,765	3,677		
6. 器具、器具及び備品	11,455			12,032			
減価償却引当金	△ 8,197	32,58		△ 8,676	33,56		
7. 土 地		21,638			23,273		
8. 建設仮勘定		51,088			18,884		
有形固定資産計		312,321	50.8		352,961	51.6	40,640

(単位: 百万円)

科 目	昭和47年9月30日現在		昭和48年3月31日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		・ %		%	
1. 特 許 権	702		860		
2. 借 地 権	21		19		
3. 鉱 業 権	9		8		
4. 諸施設利用権	6,097		6,327		
5. その他の無形固定資産	165		154		
無形固定資産計	6,994	1.1	7,368	1.1	374
(3) 投 資					
1. 投資有価証券 ※ ⁴ ₆	16,540		23,235		
2. 関係会社株式 ※ ⁴	11,181		11,464		
3. 出 資 金	47		48		
4. 長期貸付金	1,741		2,065		
5. 従業員に対する長期貸付金	4,260		4,919		
6. 関係会社長期貸付金 ※ ⁷	8,439		7,334		
7. その他の投資	3,520		3,646		
8. 債権償却特別勘定	△ 34		△ 34		
投 資 計	45,694	7.4	52,677	7.7	6,983
固 定 資 産 合 計	365,009	59.3	413,006	60.4	47,997
Ⅱ 繰 延 勘 定					
1. 前 払 費 用	19		19		
2. 社 債 発 行 費	387		297		
3. 社 債 発 行 差 金	282		254		
4. 試 験 研 究 費	3,182		4,066		
繰 延 勘 定 合 計	3,870	0.6	4,636	0.7	766
資 産 合 計	615,213	100.0	683,629	100.0	68,416

負 債 及 び 資 本 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和47年9月30日現在			昭和48年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		35,966			43,532		
2. 関係会社支払手形		17,930			23,038		
3. 買掛金		36,384			50,480		
4. 関係会社買掛金		8,320			8,881		
5. 短期借入金(一部担保付)※8		65,708			62,915		
6. 未払金		14,110			15,742		
7. 未払費用		10,363			11,110		
8. 前受金		13,286			11,048		
9. 預り金		1,356			1,507		
10. 法人税等引当金		1,100			2,150		
11. 従業員賞与引当金		4,875			4,605		
12. 従業員預り金		15,894			16,738		
13. 設備支払手形		15,379			14,201		
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	5,206			4,899			
(ロ) その他(一部担保付)	667	5,873		777	5,676		
流動負債合計		244,544	39.7		271,623	39.7	27,079
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		47,863			45,381		
2. 長期借入金(一部担保付)※8		171,272			200,615		
3. 退職給与引当金		8,460			8,592		
4. 特別修繕引当金		2,741			3,268		
5. 長期未払金		16,492			23,967		
6. その他の固定負債 (一部担保付)		105			107		
固定負債合計		246,933	40.1		281,930	41.2	34,997
III 引当金							
1. 特別償却準備金		15,918			19,450		
2. 価格変動準備金		3,554			3,800		
3. 海外市場開拓準備金		1,846			1,637		
4. 海外投資損失準備金		201			201		
5. 公害防止準備金		587			1,271		
6. 資源開発投資損失準備金		—			50		
7. 圧縮記帳引当金		6,614			6,997		
引当金合計		28,720	4.7		33,406	4.9	4,686
負債合計		520,197	84.5		586,959	85.8	66,762

(単位:百万円)

科 目	昭和47年9月30日現在			昭和48年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(資本の部)			%			%	
I 資 本 金		76,154	124		76,154	112	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		856			856		
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.1		856	0.1	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		5,821			6,050		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129			129			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(ハ) 別途積立金	7,795	8,959		7,795	8,959		
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		3226			4,651		
利 益 剰 余 金 合 計		18,006	3.0		19,660	2.9	1,654
資 本 合 計		95,016	15.5		96,670	14.2	1,654
負債・資本合計		615,213	100.0		683,629	100.0	68,416

脚		注	
昭和47年9月30日現在		昭和48年3月31日現在	
1※1	受取手形で割引いたものは40,317百万円である。	1※1	受取手形で割引いたものは46,821百万円である。
2※2	関係会社受取手形で割引いたものは24,623百万円である。	2※2	関係会社受取手形で割引いたものは26,802百万円である。
3※3	売掛金36,434百万円のうち外貨建の金額は5,094百万円(16,740千米ドル、916千バングラタカ)である。	3※3	売掛金41,638百万円のうち外貨建の金額は4,712百万円($\frac{15,121}{916}$ 千米ドル、205千ポンド)である。
4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価5,761百万円)及び関係会社株式(簿価1,514百万円)は長期借入金8,697百万円及び短期借入金4,202百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価44百万円)等は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。	4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価6,523百万円)及び関係会社株式(簿価1,227百万円)は長期借入金9,479百万円及び短期借入金4,068百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価43百万円)等は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。
5※5	脇浜、山手・茨木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち57,332百万円は長期借入金2,865百万円、社債21,063百万円、短期借入金2,285百万円及び一年内償還社債5,206百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,665百万円)及び土地(簿価198百万円)は住宅建設借入金1,828百万円(長期借入金1,764百万円、短期借入金64百万円)長期未払金1,517百万円及び未払金133百万円の担保として供している。 長期借入金1,800百万円及び第12回社債26800百万円については企業担保権を設定している。	5※5	脇浜、山手・茨木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち55,448百万円は長期借入金2,235百万円、社債18,785百万円、短期借入金1,581百万円及び一年内償還社債4,695百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,234百万円)及び土地(簿価204百万円)は住宅建設借入金1,796百万円(長期借入金1,734百万円、短期借入金62百万円)長期未払金1,447百万円及び未払金135百万円の担保として供している。 長期借入金2,240百万円及び第12回社債26800百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券16,540百万円のうち外貨建の金額は1,074百万円(150千米ドル、360千カナダドル、2100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,905千パーツ、1,000千カツチャ、370千オーストラリアドル)である。	6※6	投資有価証券23,235百万円のうち外貨建の金額は1,061百万円(150千米ドル、360千カナダドル、2100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,155千パーツ、1,000千カツチャ、370千オーストラリアドル)である。
7※7	関係会社長期貸付金8,439百万円及び関係会社短期貸付金548百万円には会社更生法の適用会社に対する債権額307百万円が含まれている。	7※7	関係会社長期貸付金7334百万円及び関係会社短期貸付金501百万円には会社更生法の適用会社に対する債権額205百万円が含まれている。

脚		注	
昭和47年9月30日現在		昭和48年3月31日現在	
8※8	短期借入金65,708百万円及び長期借入金17,127百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 10,144千米ドル 一年内返済予定 3,434百万円 4,150千スイスフラン の長期借入金 420千ドイツマルク 46,753千米ドル 長期借入金 16,257百万円 2,000千スイスフラン 4,480千ドイツマルク	8※8	短期借入金62,915百万円及び長期借入金200,615百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 9,616千米ドル 一年内返済予定 3,097百万円 1,449千スイスフラン の長期借入金 1,080千ドイツマルク 46,499千米ドル 長期借入金 16,303百万円 2,000千スイスフラン 3,820千ドイツマルク
9	外貨建の長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の短期金銭債権債務については、決算日の為替相場による円換算額を付した。	9	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表計上額 13,980百万円 3,788百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 1,268 3,414 差 額 130 374 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表計上額 3,817百万円 16,507百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 3,396 14,855 差 額 421 1,652
10	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。	10	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。
11	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 2,517百万円 三 和 鉄 鋼 14 タイタンスチール社 37 サンアルミニウム工業 75 日本高周波鋼業 1,546 神鋼アルフレッシュ 44 東北鋳化工業 21 日本鋳石輸送 13 日本ウジミナス 774 シンタニ社 14 三菱商事 453 軽金属押出開発 543 計 6,051	11	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 2,795百万円 三 和 鉄 鋼 14 タイタンスチール社 32 サンアルミニウム工業 71 日本高周波鋼業 1,331 神鋼アルフレッシュ 52 東北鋳化工業 30 日本鋳石輸送 8 日本ウジミナス 1,936 シンタニ社 14 三菱商事 418 軽金属押出開発 636 伊藤忠商事 21 計 7,358

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 7 期 (47.4.1~47.9.30)			第 1 1 8 期 (47.10.1~48.3.31)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	145,247			169,398			
2. 関係会社総売上高	50,657			57,723			
3. 売上値引及び戻り高	△ 3,532	192,372	100.0	△ 4,600	222,521	100.0	30,149
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	14,729			13,996			
2. 当期製品製造原価	198,876			225,305			
3. 雑 受 高 率 ¹	13,889			13,775			
合 計	227,494			253,076			
4. 雑 払 高 率 ²	43,876			49,968			
5. 製品期末棚卸高	13,996			15,503			
6. 原価差額調整額	△ 50,53	164,569	85.5	△ 5,201	182,404	82.0	17,835
売 上 給 利 益		27,803	14.5		40,117	18.0	12,314
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	5,370			6,027			
2. 販売手数料	454			504			
3. 広告宣伝費	304			356			
4. 貸倒引当金繰入額	100			147			
5. 給料賃金諸手当	1,618			1,811			
6. 従業員賞与引当金繰入額	615			564			
7. 退職給与引当金 "	126			94			
8. 役員給与	90			102			
9. 福 利 費	342			714			
10. 租 税 公 課	136			136			
11. 旅 費 交 通 費	456			529			
12. 消 耗 品 費	207			229			
13. 図 書 通 信 費	409			434			
14. 減 価 償 却 費	204			246			
15. そ の 他 経 費	1,410	11,841	6.2	1,727	13,620	6.1	1,779
営 業 利 益		15,962	8.3		26,497	11.9	10,535

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 7 期(47.4.1~47.9.30)			第 1 1 8 期(47.10.1~48.3.31)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	1,688			1,652			
2. 関係会社受取利息	747			673			
3. 受 取 配 当 金	363			405			
4. 関係会社受取配当金	342			126			
5. 有価証券売却益	750			128			
6. 為 替 差 益	95			677			
7. 雑 収 入	1,418	5,403	2.8	1284	4,945	22	△ 458
当 期 総 利 益		21,365	11.1		31,442	14.1	10,077
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	13,060			13,173			
2. 社 債 利 息	1,649			1,923			
3. 営 業 外 租 税 課 金	340			448			
4. 試 験 研 究 費 償 却	418			565			
5. 雑 支 出	2,519	17,986	9.3	4,277	20,386	9.2	2,400
Ⅵ 当 期 純 利 益		3,379	1.8		11,056	4.9	7,677

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価方法は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法によっている。
2. ※ 1. ※ 2. 売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 4 1,2 0 5 百万円である。

(附) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 7 期 (47.4.1~47.9.30)		第 1 1 8 期 (47.10.1~48.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	142,739	67.1 %	169,300	67.9 %	26,561
労 務 費	23,775	11.2	24,534	9.9	759
経 費					
外 注 加 工 費	15,189		19,356		
減 価 償 却 費	9,812		11,597		
そ の 他 経 費	21,323		24,462		
計	46,324	21.7	55,415	22.2	9,091
当 期 総 製 造 費 用	212,838	100.0	249,249	100.0	36,411
半製品仕掛品期首棚卸高	44,547		42,580		
雑 受 高 ※ 1	18,852		21,675		
計	276,237		313,504		
雑 払 高 ※ 2	34,781		41,624		
半製品仕掛品期末棚卸高	42,580		46,575		
当 期 製 品 製 造 原 価	198,876		225,305		26,429

【脚 注】

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行つている。

なお原価計算は月次で行つている。

2. ※ 1、※ 2 の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位: 百万円)

項 目	第117期(47.4.1~47.9.30)		第118期(47.10.1~48.3.31)		増 減
Ⅰ 前期未処分利益剰余金		3,164		3,226	62
Ⅱ 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	229		229		
2. 配 当 金	2,285		2,285		
3. 役 員 賞 与 金	14	2,528	14	2,528	-
繰越利益剰余金		636		698	62
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却却益	323		610		
2. 特別償却準備金戻入額	1,271		1,268		
3. 価格変動準備金戻入額	35		-		
4. 海外市場開拓準備金戻入額	-		209		
5. 海外投資損失準備金戻入額	152	1,781	-	2,087	30.6
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却却損	883		746		
2. 特別償却準備金繰入額	-		4,800		
3. 価格変動準備金繰入額	-		246		
4. 公害防止準備金繰入額	587		684		
5. 資源開発投資損失準備金繰入額	-		50		
6. 圧縮記帳引当金繰入額	-		484		
7. 貸 倒 損 失	-	1,470	30	7,040	5,570
繰越利益剰余金期末残高		947		△ 4,255	△ 5,202
V 当期純利益 (法人税等引当額控除前)		3,379		11,056	7,677
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除前)		4,326		6,801	2,475
法人税等引当額		1,100		2,150	1,050
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		3,226		4,651	1,425
(うち未処分利益剰余金) 当期増加額		(2,590)		(3,953)	(1,363)

(註) 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

区 分	第 1 1 7 期 (4 7.4.1~47.9.30)		第 1 1 8 期 (47.10.1~48.3.31)	
	昭和 4 7 年 1 1 月 2 9 日		昭和 4 8 年 5 月 3 0 日	
I 当期末処分利益剰余金		3, 2 2 6		4, 6 5 1
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	2 2 9		3 4 3	
2. 株主配当金	2, 2 8 5		3, 4 2 7	
3. 役員賞与金	1 4	2, 5 2 8	2 0	3, 7 9 0
III 次期繰越利益剰余金		6 9 8		8 6 1

(5) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位 : 百万円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債及び地方債	興 業 債 券 他	1,812	1,822	1,822	
	そ の 他 (3 銘 柄)	144	142	142	
	計	1,956	1,964	1,964	
その他の有価証券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券 (3 銘 柄)		203	203	
	投資信託受益証券 (9 銘 柄)		898	898	
	計		1,101	1,101	
合 計			3,065	3,065	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

投 資 有 価 証 券

銘柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	千 株	百万円	百万円	
株	日 商 岩 井	50	11,500	1,742	1,742	
	大 和 製 缶	50	2000	1,200	1,200	
	日 本 興 業 銀 行	50	9000	1,155	1,155	
	三 和 銀 行	50	14000	1,102	1,102	
	第 一 勧 業 銀 行	50	13300	883	883	
	日本ウジミナス	100000	9	879	879	
	トヨタ自動車工業	50	2771	869	849	
	東 京 銀 行	50	11700	743	743	
	神 戸 銀 行	50	13440	696	696	
	日 本 発 条	50	6664	687	687	
	ザンビヤニトロゲン ケミカル社	K(カンチャ) 2	500	505	425	
	松 下 電 器 産 業	50	500	424	384	
	石川島播磨重工業	50	6664	384	384	
	住友重機械工業	50	1000	440	382	
	安田信託銀行	50	7600	380	380	
	日 産 自 動 車	50	2265	469	353	
	三 井 物 産	50	700	354	352	
	品 川 白 煉 瓦	50	1000	352	352	
	三 井 造 船	50	2100	291	278	
	日本長期信用銀行	500	509	254	254	
	積 水 ハ ウ ス	50	403	254	254	
	三 菱 商 事	50	700	253	253	
	三 菱 重 工 業	50	3001	224	224	
	大 和 証 券	50	771	215	215	
	三 菱 銀 行	50	3626	212	212	
式	東 洋 工 業	50	1010	215	188	
	三 菱 電 機	50	1000	169	167	
	日本原子力発電	10000	17	167	167	
	淀 川 製 鋼 所	50	500	162	162	
	日本不動産銀行	500	167	156	156	
	鹿 島 建 設	50	445	160	155	
	諸 口 (270 銘柄)		54,561	8022	7,586	
	計		17,3423	24,018	23,219	
	出 資 証 券					
	日本原子力研究所他 (3 銘柄)		162 口	16	16	
	合 計			24,034	23,235	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	72048	※A 9780	241	81587	14541	67046
構築物	29235	※B 7144	235	36144	5965	30179
機械及び装置	272953	※C 64690	2555	335088	128544	206544
船舶	5			5	3	2
車輛及びその他の陸上運搬具	5023	1518	99	6442	2765	3677
工具、器具及び備品	11455	847	270	12032	8676	3356
土地	21638	1742	107	23273		23273
建設仮勘定	51088	※D 56897	89101	18884		18884
合計	463445	142618	92608	513455	160494	352961

① 1. ※A 建物の増加額は

加古川製鉄所 転炉工場	1,437 百万円
線材工場	1,083
分塊工場	1,020
熱延工場	589
鋼片加工工場	585
高炉鑄床場	569

等が主なものである。

2. ※B 構築物の増加額は

加古川製鉄所 防潮堤	2,672 百万円
動力配管	631
軌道	336
ガスホルダー	288

等が主なものである。

3. ※C 機械装置の増加額は

加古川製鉄所 製鉄設備	11,263 百万円
厚板設備	8,344
鋼片設備	7,686
線材設備	4,883
焼結設備	3,831
熱延設備	3,137

等が主なものである。

4. ※D 建設仮勘定の増加額は

加古川製鉄所の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,524	326		990	860
借地権	21		2		19
鉱業権	21			13	8
諸施設利用権	7,735	448	12	1,844	6,327
その他の無形固定資産	295	32	7	166	154
合計	9,596	806	21	3,013	7,368

4) 関係会社有価証券内訳表

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	首残	高	貸借対照表計上額	当期増加額	株数	金額	当期減少額	株数	金額	期末取得価額	貸借対照表計上額	摘要
尼崎コープス工業	500	234,000	1,170	1,170	1,170								1,170	1,170	百万円
尼鉄スチール物産	500	371,174	292	292	180	※							292	180	株
大阪製鉄造機	50	640,000	271	271	271								271	271	株
大阪チタニウム製造	50	320,000	182	182	137	※							182	137	株
神戸尋鉄工	500	30,000	15	15	15								15	15	株
サンアルミニウム工業	500	523,000	400	400	325	※							400	325	株
三和鉄鋼	500	331,360	166	166	166								166	166	株
四国石灰工業	50	200,000	10	10	10								10	10	株
品川海運	500	160,000	80	80	80								80	80	株
神鋼機器工業	50	151,800	92	92	92								92	92	株
神鋼建材工業	50	387,700	188	188	188								188	188	株
神鋼鋼線工業	500	630,000	32	32	32								32	32	株
神鋼鋼板工業	500	150,200	1186	1186	1186								1186	1186	株
神鋼鋼工事業	500	308,400	153	153	153								153	153	株
神鋼鋼工事業	500	720,000	36	36	36								36	36	株
神鋼鋼造機	50	293,000	2141	2141	2141								2141	2141	株
神鋼鋼造機	50	605,600	226	226	226								226	226	株
神鋼ノースロップ	500	300,000	1465	1465	1465	※							1465	1465	株
神鋼フアワードラー	500	640,000	395	395	338								395	338	株
神鋼土木機器販売	500	953,700	477	477	477								477	477	株
神鋼加古川港運	500	320,000	123	123	1	※							123	1	株
神鋼鋼板加工	500	160,000	8	8	8								8	8	株
神鋼ポルト	500	600,000	300	300	300								300	300	株
神和木材工業	500	240,000	120	120	120								120	120	株
第一耐火煉瓦	50	19,700	10	10	10								10	10	株
大同軽金属工業	50	546,750	17	17	17								17	19	株
大和運輸	50	430,560	19	19	19								19	19	株
大和運輸	50	600,000	27	27	27								27	27	株

銘柄	1株の金額	期数		首		残		高		当期増加額		当期減少額		株数		期末		高		要 摘
		株	数	取得価額	百万円	株	数	取得価額	百万円	株	数	取得価額	百万円	株	数	取得価額	百万円	取得価額	百万円	
株																				
高砂工業機	500	株	36,720	18	18	株		18	18	株		株		36,720	株	18	18	18	18	
中国製鋼	50	株	1,508,000	415	415	株		415	415	株		株		1,508,000	株	415	415	415	415	
神鋼製鋼管	500	株	357,032	178	178	株		178	178	株		株		357,032	株	178	178	178	178	
日本エヤーブレーキ	50	株	505,676	308	※	株		308	200	株		株		505,676	株	200	200	200	200	
日本高周波鋼業	50	株	100,805	457	※	株		457	200	株		株		100,805	株	200	200	200	200	
日本バラレルワイヤー	500	株	400,000	200	200	株		200	200	株		株		400,000	株	200	200	200	200	
阪神溶接機材	500	株	450,000	360	360	株		360	360	株		株		450,000	株	360	360	360	360	
門司伸管工業	500	株	13,400	8	8	株		8	8	株		株		13,400	株	8	8	8	8	
神鋼環境エンジニアリング	500	株	162,000	81	81	株		81	81	株		株		162,000	株	81	81	81	81	
ミースドクローム	1000	株	200	17	17	株		17	17	株		株		200	株	17	17	17	17	
合 計			107,748,046	11,643	11,181	株		11,181	283	株		株		109,405,546	株	11,927	11,464	11,464	11,464	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減したものである。

3.(イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.0%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4.(イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 52.03%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	120			120	
大 同 軽 金 属 工 業	20		20	0	
計	140		20	120	
長期貸付金のうち 一年以内回収予定額	408		27	381	
合 計	548		47	501	

○ 長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完 済 期 日) 昭 和 年 月 日
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	(273)		23	(500)	49・10・31
尼 鉄 ス テ ー ル 物 産	(102)		102	(102)	50・3・31
大 阪 製 鋼 造 機	(40)			(100)	不動産担保 50・2・28
サンアルミニウム工業	208			208	未 定
神 鋼 海 運	(694)		38	(58)	54・3・31
神 鋼 建 材 工 業	(430)		273	0	47・10・31
神 鋼 興 産	(273)		1,256	(125)	57・3・31
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	(701)			(796)	未 定
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	2,052			2,000	59・3・31
神 鋼 土 木 機 器 販 売	882			882	未 定
神 鋼 加 古 川 港 運	(1)		9	(19)	51・3・31
神 鋼 鋼 板 加 工	(19)		21	(42)	50・6・30
神 鋼 造 機	(42)			(200)	49・3・31
神 鋼 ボ ル ト	(115)		16	(31)	49・12・31
日本パラレルワイヤー	(200)			62	50・9・30
神 和 木 材 工 業	(31)		4	(6)	53・9・30
大 同 軽 金 属 工 業	(78)			(79)	不動産担保 49・3・31
大 和 運 輪	(79)		22	0	48・3・31
神 鋼 機 器 工 業	(22)		15	(30)	53・9・30
神 鋼 鋼 管	(30)			165	不動産担保 53・12・31
日 本 高 周 波 鋼 業	(184)	33	7	(95)	未 定
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	(9)			204	未 定
合 計	(1944)	33	1,786	(1,296)	
	10,383			8630	

但 期首残高および期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第 9 回は号 物上担保付社債	昭和 40.1.12.5	百万円 1,000	百万円 1,000	百万円 0	円 98.75	年 % 7.3	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 第一灘浜、岩屋、山手・茂木 第一灘浜、大久保・明石 高砂、日高、名古屋、高知 長府、長府北、門司工場財 団各第 1 順位	昭和 47.1.12.5	設 備 資 金
" に " 号	41. 1.2.5	1,000	1,000	0	"	"		48. 1.2.5	
" は " 号	41. 3.2.4	900	900	0	"	"		48. 3.2.4	
" へ " 号	41. 4.2.5	1,000	270	(730) 730	"	"		48. 4.2.5	
第10回 い " 号	41. 7.2.5	1,300	351	(949) 949	"	"	1. 種類 - 工場財団 抵当	48. 7.2.5	設 備 資 金
" ろ " 号	41.10.2.5	1,100	264	(836) 836	"	"	2. 目的物及び順位 第一灘浜工場 財団第 2 順位	48.10.2.5	
" は " 号	42. 3.2.5	1,100	264	(836) 836	"	"		49. 3.2.5	
" に " 号	42. 6.2.4	2,000	420	(1580) 1,580	99.00	"		49. 6.2.4	
" は " 号	42.11.2.5	2,200	396	(1804) 1,804	"	"		49.11.2.5	
" へ " 号	43. 3.2.5	2,000	360	(1640) 1,640	"	"		50. 3.2.5	
" と " 号	43. 6.2.5	2,300	345	(1955) 1,955	98.50	"		50. 6.2.5	
第11回 い " 号	43.1.12.5	2,500	300	(2200) 2,200	"	"	1. 種類 - 工場財団 抵当	50.1.12.5	設 備 資 金
" ろ " 号	44. 5.2.6	1,500	135	(1,365) 1,365	98.00	"	2. 目的物及び順位 第一灘浜工場財団 第 3 順位、第二灘 浜工場財団第 1 順 位	51. 5.2.6	
" は " 号	44. 9.2.5	1,800	162	(1,638) 1,638	"	"		51. 9.2.5	
" に " 号	45. 2.2.3	1,500	90	(1,410) 1,410	"	"		52. 2.2.3	
" は " 号	45. 7.2.5	2,100	63	(2,037) 2,037	97.50	7.6		52. 7.2.5	
" へ " 号	45.10.2.4	2,100	0	(2,100) 2,100	"	"		52.10.2.4	
" と " 号	46. 1.2.5	2,400	0	(2,400) 2,400	"	"		53. 1.2.5	
第12回 1 " 号	46. 4.2.4	2,500	0	(2,500) 2,500	"	"	1. 種類 - 企業担保 2. 順位 - 第 1 順位	53. 4.2.4	設 備 資 金
" 2 " 号	46. 7.2.4	4,300	0	(4,300) 4,300	98.00	"		53. 7.2.4	
" 3 " 号	46.10.2.8	5,000	0	5,000	98.50	7.4		53.10.2.5	
" 4 " 号	46.12.2.5	5,000	0	5,000	"	"		53.12.2.5	
" 5 " 号	47. 9.2.5	10,000	0	10,000	99.50	6.9		57. 9.2.5	
合 計		56,600	6,320	(4,899) 50,280					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
						昭和年月日	
日本興業銀行	(2238) 17703	3,926	1,087	(2879) 20542	設備及び運転	5.9.1.1.18 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本長期信用 "	(1765) 14323	3,025	911	(2014) 16437	"	6.0.1.0.3.1	"
日本不動産 "	(2806) 10282	3,150	1,718	(1224) 11,714	"	6.3.2.2.9	工場財団 有価証券
安田信託銀行	(2388) 18900	3,533	1,052	(2672) 21381	"	5.9.1.1.18	工場財団 有価証券
東洋 "	(1570) 12420	2,700	770	(1680) 14350	"	5.7.1.2.2.9	不動産
三菱 "	(908) 7845	1,950	454	(898) 9341	"	5.7.1.0.3.1	
三井 "	(780) 6570	1,550	390	(780) 7750	"	5.7.5.3.1	工場財団
住友 "	(440) 4795	1,400	220	(510) 5975	"	5.7.4.3.0	
中央 "	(365) 3,911	1,250	171	(388) 4,990	"	5.8.4.1.9	
日本 "	(200) 1,913	350	100	(200) 2,163	設 備	5.7.6.1.9	
日本生命保険	(1050) 8524	1,290	500	(1100) 9314	"	5.7.6.3.0	工場財団
朝日 "	(730) 7114	1,690	340	(780) 8464	"	5.7.5.3.1	"
富国 "	(582) 4772	970	261	(642) 5481	"	"	"
明治 "	(562) 4572	970	261	(602) 5281	"	"	"
第一 "	(562) 4572	970	261	(602) 5281	"	"	"
三井 "	(181) 1527	320	84	(194) 1763	"	"	"
住友 "	(281) 1927	320	134	(294) 2113	"	"	"
千代田 "	(181) 1527	320	84	(194) 1763	"	"	"
安田 "	(181) 1527	320	84	(194) 1763	"	"	"
東邦 "	(221) 1727	320	104	(234) 1943	"	"	"
太陽 "	(181) 1527	320	84	(194) 1763	"	"	"
第百 "	(186) 1532	320	89	(194) 1763	"	"	"
大同 "	(181) 1477	370	84	(194) 1763	"	"	"
日本団体 "	(7) 530	120		(20) 650	"	5.7.8.3.1	"
第一勧業銀行	(27) 2400	1,055	14	(30) 5441	設備及び運転	5.9.1.1.18	有価証券
三 和 "	(28) 2401	1,055	15	(30) 5441	"	"	"
神 戸 "	(20) 1,611	712	11	(23) 2312	"	"	"
三 菱 "	(10) 561	72	6	(11) 627	"	"	"
東 京 "	(226) 2423	94	367	(439) 2150	"	"	"
富 士 "	(3) 19		2	(3) 17	運 転	5.3.1.2.3.0	"
大 和 "	600			600	"	5.3.1.2.1.5	"
広 島 "	(31) 293		10	(51) 283	設備及び運転	5.3.5.3.1	
南 都 "	(50) 50			(50) 50	運 転	4.8.2.2.8 迄一括返済	
足 利 "	(118) 785	50	59	(141) 776	設備及び運転	5.2.1.2.3.1 迄に分割返済	
東 邦 "	(24) 94		12	(24) 82	設 備	5.1.9.3.0	"

(単位: 百万円)

借 入 先	当期残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 日	担 保
群 馬 銀 行	(66) 223	50	33	(66) 240	設 備	昭和 年 月 日 5 2. 1 2. 3 1 迄に分割返済	
山 口 "	(88) 338		45	(88) 293	運 転	5 1. 8. 2 5	
池 田 "	50			50	設 備	5 0. 1. 1. 1 6	
伊 豫 "	(48) 177		24	(48) 153	設備及び運転	5 1. 6. 3 0	
三 井 "	(10) 87		17	(23) 70	運 転	5 1. 4. 3 0	
常 陽 "	(135) 593	50	68	(135) 575	設備及び運転	5 2. 1 2. 3 1	
日本開発 "	(3) 1,860	440		(66) 2,300	設 備	5 7. 8. 2 5	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(960) 4886	2884	450	(948) 7,320	運 転	6 0. 3. 2 5	有価証券
兵庫相互 "	(92) 277		69	(69) 208	"	5 0. 7. 8	
百 十 四 "	(10) 100			(20) 100	"	5 2. 1 2. 3 1	
京 都 "	(10) 200			(28) 200	設備及び運転	5 3. 7. 3 1	
関 東 "	(24) 91		12	(24) 79	設 備	5 1. 9. 3 0	
大東相互 "	(40) 80		20	(40) 60	"	4 9. 6. 3 0	
山 形 "	100			100	"	4 9. 7. 2 0 一括返済	
呉 相 互 "	(15) 100		5	(20) 95	"	5 2. 1 1. 3 0 迄に分割返済	
同和火災海上保険	(240) 1,477	522	67	(347) 1,932	"	5 2. 6. 3 0	
日 新 "	(158) 823	276	40	(197) 1059	"	"	
日 本 "	(95) 596	216	26	(139) 786	"	"	
興 亜 "	(54) 358	126	14	(78) 450	"	"	
安 田 "	(36) 235	90	9	(54) 316	"	"	
第 一 "	(15) 101	42	4	(22) 139	"	"	
日 動 "	(12) 77	30	3	(17) 104	"	"	
朝 日 "	(15) 88	30	5	(21) 113	"	"	
東京海上火災保険	(125) 810	312	33	(164) 1,089	"	"	
住 友 "	(35) 218	78	9	(51) 287	"	"	
大 正 "	(34) 216	78	10	(50) 284	"	"	
住宅金融公庫	(6) 486		3	(6) 483	設備(住宅)	8 1. 1. 1. 1 5	不 動 産
年金福祉事業団	(35) 867		18	(35) 849	"	7 5. 9. 2 0	"
雇用促進 "	(12) 323		6	(12) 317	"	7 7. 6. 2 0	"
高知県信用農業 協同組合連合会	(50) 100	50		(30) 150	設 備	5 1. 7. 2 5	有価証券
兵庫県 "	1500			1500	設 備及び運転	5 1. 1 0. 3 1	"
富山県 "	(90) 363		58	(105) 325	運 転	5 1. 8. 2 5	"
岐阜県 "	(50) 175		25	(50) 150	設 備	5 1. 2. 2 8	"
鹿児島県 "	(50) 200			(50) 200	運 転	5 1. 7. 2 1	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(188) 1,450	400	70	(236) 1,780	設 備	5 1. 3. 2 5	"
愛知県 "	(212) 629		106	(212) 523	"	5 0. 7. 1 0	"

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	要 要		
					摘 使 途	返 済 期 日	担 保
岐阜県共済農業協同組合連合会	(292) 631	150	46	(292) 735	設 備	昭和 年 月 日 5 0.1 2.2 7 迄一括返済済	有価証券
全 国 "	(405) 825	300	170	(315) 955	"	"	"
栃木県 "	(43) 168	100	22	(43) 246	"	5 1. 2 2 7	"
香川県 "	(72) 276	50	32	(88) 294	"	5 1. 1 2 5	"
高知県 "	(30) 135		15	(42) 120	"	5 0. 7 2 5	"
鳥取県 "	(30) 100		15	(30) 85	"	5 1. 3 2 5	"
奈良県 "	(12) 88	50	6	(12) 132	"	5 1. 1 2 5	有価証券
熊本県 "	(20) 185	100	10	(75) 275	"	5 1. 1 1 0	"
京都府 "	(24) 182	100	12	(24) 270	"	5 1. 2 2 5	"
岡山県 "	(40) 200	100	16	(56) 284	"	5 1. 2 2 4	"
滋賀県 "	(48) 138		24	(48) 114	"	5 0. 8 1 0	"
宮城県 "	(24) 76		12	(24) 64	"	5 0.1 0 1 7	"
山形県 "	(44) 56	50	22	(39) 84	"	5 1. 3 2 5	"
山梨県 "	(32) 150		16	(42) 134	"	5 0. 9 2 5	"
長野県 "	(70) 300	100	28	(84) 372	"	5 1. 1 2 5	"
秋田県 "	(48) 214	100	24	(48) 290	"	5 1. 3 2 7	"
静岡県 "	(16) 100			(32) 100	"	5 0. 5. 7	"
北海道 "	100			(16) 100	"	5 0. 7 2 5	"
鹿児島県 "	50			50	"	5 0. 3 1 0 に一括返済	"
和歌山県 "	50	50		100	"	5 0. 3 2 5	"
新潟県生命 "	(48) 176	100	24	(48) 252	"	5 1. 1 2 4 迄一括返済済	"
山口県生命建物 "	(32) 192	100	16	(32) 276	"	5 0. 7 1 0	"
広島県同栄社 "	(60) 175	50	30	(60) 195	"	5 0. 9 1 7	"
神 戸 市	(6) 61		3	(4) 58	設備 (住宅・病院)	5 8. 2. 1	不 動 産
尼 崎 市	(2) 43		1	(2) 42	"	6 2. 1 3 1	"
高 砂 市	8			8	設 備	6 2. 2. 1	"
明 石 市	(1) 15			(1) 15	"	6 1. 2. 1	"
北 九 州 市	(2) 17		1	(2) 16	"	6 2. 2. 1	"
下 関 市	8			8	"	"	"
公害防止事業団	(102) 867	212	104	(108) 975	"	5 7. 9 2 0	
日本産業機械工業会	(5) 5		5	0	運 転	4 8. 3 3 0 に一括返済	
計	(23,564) 178,579	41,878	11,622	(24,523) 208,835			

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
日本開発銀行 (世界銀行)	(305) 305		150	(155) 155	設 備	昭和 年月 日 4 8. 7 2 7 迄に分割返済	
フルデンシヤル・ インシユアランス・カン パニー・オブ・アメリカ	(76) 2286			(76) 2286	"	5 0. 8 2 9 "	
ファースト・ナシヨナ ル・シテイ・バンク	(902) 2323	150	457	(691) 2016	"	5 3. 1 1 7 "	有価証券
バンク・オブ・アメリカ・ナシ ヨナル・トラスト・アンド・セ ービクス・アソシエーション	(113) 565	105	113	557	"	5 3. 3 1 5 "	"
トロント・ドミニオン・ バンク	609			609	"	5 2. 5 1 7 "	
ミッドランド・アンド・ インタナショナル・バンク	1591			1591	"	5 0. 1. 6 "	
モルガン・ギランティート ラスト・カンパニー・ オブ・ニューヨーク	(481) 1,088		215	(266) 873	"	5 2. 7 1 9 "	有価証券
バンカーズ・トラ スト・カンパニー	0	225		225	"	5 3. 2. 8 "	
デトロイト・バンク・ アンド・トラスト・ カンパニー	(201) 405		101	(202) 304	"	4 9. 6 1 8 "	
ファースト・ナシヨナ ル・バンク・オブ・シカゴ	0	150		150	"	5 2 1 1 1 5 "	
ロスチャイルド・インター ナショナル・バンク・ リミテッド	(151) 151		151	0	"	4 7 1 2 2 9 "	
インターナショナル・ コマーシャル・バンク	(193) 608		97	(194) 511	"	5 0. 6 1 6 "	
ファースト・ウイスコン シン・ナショナル・バン ク・オブ・ミルウォーキー	(151) 761		151	(305) 610	"	5 2. 2. 9 "	
チエース・マンハッ タ・バンク	(468) 1,552	79	215	(402) 1,416	"	5 3. 3. 8 "	有価証券
バンク・オブ・ロンドン ・アンド・サウス・ア メリカ・リミテッド	305			305	"	5 0. 5 2 1 "	
クレインヴォルト・ベ ンソン・リミテッド	1,219	151		(305) 1,370	"	5 2 1 2 1 3 "	
ケミカル・バンク	(151) 532		75	(152) 457	"	5 0 1 1 2 6 "	
バンク・オブ・ モントリオール	(121) 944		121	(122) 823	"	5 1 1 1 1 7 "	
バンク・オブ・ プリティツシュ・ コロンビア	305			305	"	5 1. 4 1 5 "	
ドレスナー・バンク	(40) 201	216		(84) 417	"	5 2 1 0 3 1 "	
エチエンタル・イリノイ ス・ナショナル・バンク・ トラスト・カンパニー・ オブ・シカゴ	(76) 304	120	38	(76) 386	"	5 2 1 2 1 3 "	

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
外 貨 建	セキユリティー・パシ フィックナショナル・バンク	610	118	728	設 備	昭和 年 月 日 53. 2. 8 迄に分割返済	
	ウエスト・ミンスター・ フォーリン・バンク	305		305	"	51. 7. 26 "	
	マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト・ カンパニー	910	150	1,060	"	52.12.13 "	
	クレディ・リヨネ	305		305	"	52. 1. 18 "	
	ウエルズ・ファargo・バンク	305	132	437	"	53. 3. 15 "	有価証券
	ナショナル・シヨーマント ・バンク・オブ・ボストン	305		305	"	52. 3. 16 "	
	シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	305		(43) 305	"	50.10.15 "	
	ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	303		303	"	52. 5. 17 "	
	日本興業銀行	(5) 20		(5) 17	"	51. 9. 15 "	
	日本長期信用銀行			(19) 269	"	59. 1. 31 "	
	計	(3,434) 19,691 56,897 千米ドル 24,150 千スイスフラン 4,900 千ドイツマルク	1,596	1,887	(3,097) 19,400 56,115 千米ドル 21,449 千スイスフラン 4,900 千ドイツマルク		
	合 計	(26,998) 198,270		(27,620) 228,235			

(注) 1. 期首残高および期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(48.4.1~49.3.31) 27,620百万円

" 二年内 " (49.4.1~50.3.31) 37,444

" 三年内 " (50.4.1~51.3.31) 39,385

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額	面	株	円	百万円		(関係会社による当社持株数)
		株式会社 神戸製鋼所 株 式	1,523,080,000	50	76,154	東 京(一部) 大 阪(一部) 名古屋(一部) 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	神 鋼 商 事 16,008,199 神 鋼 電 機 3,992,728 神 鋼 興 産 191,678 尼崎コークス工業 2,950,366 神鋼鋼線工業 1,562,412 日本エャブレーキ 1,450,000 神鋼ファウドラ 1,237,500 大阪製鎖造機 937,133 神 鋼 海 運 874,510 神 鋼 造 機 482,133 第一耐火煉瓦 375,456 大 和 運 輪 311,300 三 和 鉄 鋼 261,300 大阪チタニウム製造 230,000 神 鋼 工 事 230,000 高 砂 工 機 180,000 四国石灰鉱業 145,650 神鋼機器工業 141,804 神鋼建材工業 132,000 品 川 炉 材 130,000 中 国 製 鋼 130,000 神 戸 寿 鉄 工 65,000 尼鉄スチール物産 53,470 合 計 32,072,659
資 本 の 部				7 6, 1 5 4 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			内 訳			
	3,951 百万円			昭和29年 5月 334百万円再評価積立金の資本組入による。			
				34年10月 797 ”			
				37年 9月 2240 ”			
	計 3,951 百万円			40年10月 580 ”			

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	5,821	229		6,050	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	14,780	229		15,009	

13) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	8,158.7	9.90	14,541	6,704.6	17.8%		
構 築 物	3,614.4	5.56	5,965	3,017.9	16.5		
機 械 及 び 装 置	33,508.8	9,255	128,544	20,554.4	38.4		
船 舶	5		3	2	60.0		
車輛及びその他の陸上運搬具	6,442	31.7	2,765	3,677	42.9		
工具、器具及び備品	12,032	72.1	8,676	3,356	72.1		
有形固定資産計	47,129.8	11,839	160,494	31,080.4	34.1	-	-
特 許 権	1,850	17.0	990	860	53.5		
借 地 権	19			19	-		
鉱 業 権	21	1	13	8	61.9		
諸 施 設 利 用 権	8,171	212	1,844	6,327	22.6		
その他の無形固定資産	320	39	166	154	51.9		
無形固定資産計	10,381	422	3,013	7,368	29.0	-	-
前 払 費 用	27	2	8	19	29.6		
社 債 発 行 費	572	97	275	297	48.1		
社 債 発 行 差 金	349	29	95	254	27.2		
試 験 研 究 費	5,628	565	1,562	4,066	27.8		
繰 延 勘 定 計	6,576	693	1,940	4,636	29.5	-	-
合 計	48,825.5	12,954	165,447	32,280.8	33.9	-	-

- (注) 1. 固定資産の減価償却は法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち建物、構築物および加古川製鉄所、神戸製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）については定額法によっている。
2. 繰延勘定のうち、社債発行費、社債発行差金および試験研究費については、商法の規定に基づいて償却している。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	1,100	2,150	1,100		2,150	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金	8,460	765	633		8,592	
従業員賞与引当金	4,875	4,605	4,875		4,605	
特別修繕引当金	2,741	527			3,268	
貸倒引当金	1,647	1,794		※A 1,647	1,794	
債権償却特別勘定	34				34	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	15,918	4,800		※B 1,268	19,450	
価格変動準備金	3,554	3,800		※A 3,554	3,800	
海外市場増拓準備金	1,846	124		※B 333	1,637	
海外投資損失準備金	201				201	
公害防止準備金	587	684			1,271	
資源開発投資損失準備金		50			50	
圧縮記帳引当金	6,614	484	101		6,997	

(注) 1. ※Aは税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※Bは税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 金 預 金	現 金	21	預 金	定期預金	26,106
	当座預金	2,315		金銭信託	30
	普通預金	105		別段預金	94
	通知預金	30,356	合 計		59,027

2) 受取手形

商 社 19,057 百万円

そ の 他 5,620

24,677

3) 関係会社受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1 7, 1 8 4	そ の 他	3 8 7
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2, 0 4 6		
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1, 1 7 5	合 計	2 0, 7 9 2

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	1, 8 4 0	昭 和 4 8 年 8 月	7, 7 4 0
5 月	1, 5 9 9	9 月	9, 0 3 1
6 月	1 7, 3 6 1		
7 月	7, 8 9 8	合 計	4 5, 4 6 9

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	2 7, 2 7 8	昭 和 4 8 年 8 月	—
5 月	2 8, 7 6 6	9 月	—
6 月	1 1, 2 8 7		
7 月	6, 2 9 2	合 計	7 3, 6 2 3

4) 売 掛 金

商 社	1 9, 1 1 5	百万円
そ の 他	2 2, 5 2 3	
計	4 1, 6 3 8	

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和47年10月	4 6, 0 6 2	百万円
11月	4 5, 6 9 0	
12月	4 4, 5 9 3	
48年 1月	4 4, 2 3 8	
2月	4 5, 3 0 8	
3月	5 2, 1 4 4	

上記残高には関係会社分を含んでいる。

5) 関係会社売掛金

摘 要		金 額		(単位: 百万円)	
神 鋼 商 事				8, 8 7 3	
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ				9 1 7	
日 本 高 周 波 鋼 業				2 4 8	
そ の 他				4 6 8	
合 計				1 0, 5 0 6	

6) 製 品

摘 要		金 額		摘 要		金 額		(単位: 百万円)	
鉄 鋼 部 門	条 鋼		3, 5 0 1	軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		6 8 1		
	鋼 板		4, 9 3 4		軽 金 属 圧 延 品		6 4 8		
	鋼 管 そ の 他		8 6 6		精 密 鋳 鍛 造 品 他		1 1 2		
	溶 接 棒 他		1, 5 6 5		計		1, 4 4 1		
	計		1 0, 8 6 6						
機 械 部 門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		2, 6 2 9						
	そ の 他		5 6 7						
	計		3, 1 9 6	合 計			1 5, 5 0 3		

7) 半 製 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	鉄 鉄	1,731	機 鋼 塊		212
	焼 結 鉄	151	機 鋼 片		39
	ペ レ ッ ト	844	部 チタン・ジルコン		105
	鋼 塊	3,084	門 特殊磨鋼線他		64
	鋼 片	7,578	計		420
	合 金 鉄	82	伸 銅 品		295
	溶 剤	15	輕 金 属 圧 延 品		376
計		13,485	計		671
			合 計		14,576

8) 原 材 料 貯 蔵 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鉄 石		5,433	普 通 鋼 々 材		280
鉄 鉄		29	特 殊 鋼 々 材		2,055
鋼 屑		2,433	ロ ー ル ・ ケ ー ス		3,909
マンガン鉄石		568	燃 料		1,960
その他鉄鋼原料		1,936	溶 剤		600
チタン・ジルコン他		225	そ の 他		8,137
非 鉄 金 属		2,828	合 計		30,393

9) 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧 延 鋼 材	1,199	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	1,172
	鋼 管 そ の 他	1,368		軽 金 属 圧 延 品	2,128
	溶 接 棒 他	321		チ タ ン	52
	計	2,888		精 密 鋳 鍛 造 品 他	265
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品	25,100	計		3,617
	切 削 工 具 他	394			
	計	25,494	合 計		31,999

10) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他) 8,202百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関門高速道路関門橋(ケーフル)工事共同企業体負担金	296	そ の 他	343
社 会 保 険 料	146		
特 許 権 出 願 料	114	合 計	899

(2) 固 定 資 産

1) 建 設 仮 勘 定

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所ベレット設備	1,974	加古川製鉄所その他設備	6,313
" 厚板設備	949	真岡工場熱間圧延設備	645
" 製鋼設備	651	そ の 他	7,831
" 線材設備	521	合 計	18,884

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	6,301	出 光 興 産	1,044
昭 栄 興 業	2,565	日 立 製 作 所	1,012
三 菱 商 事	2,260	三 輪 運 輸 工 業	999
伊 藤 忠 商 事	1,534	三 井 物 産	948
品 川 白 煉 瓦	1,292	諸 口	2,446
丸 紅	1,131	合 計	4,353

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	10,967	神 戸 寿 鉄 工	399
神 鋼 商 事	5,471	大 阪 製 鎖 造 機	346
神 鋼 海 運	1,152	阪 神 溶 接 機 材	323
神 鋼 電 機	871	日 本 高 周 波 鋼 業	290
神 鋼 工 事	824	諸 口	1,571
神 鋼 機 器 工 業	824	合 計	23,038

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	15,986	昭 和 4 8 年 8 月	5,072
5 月	17,901	9 月	—
6 月	18,752		
7 月	8,859	合 計	66,570

3) 買 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 0, 6 5 1	日 本 石 油	6 8 3
三 井 物 産	6, 2 3 9	三 菱 重 工 業	5 9 9
三 菱 商 事	4, 3 6 7	ト ー メ ン	5 6 5
丸 紅	2, 1 9 3	丸 善 石 油	5 4 3
伊 藤 忠 商 事	1, 7 0 5	諸 口	2 1, 1 6 1
品 川 白 煉 瓦	9 9 9		
出 光 興 産	7 7 5	合 計	5 0, 4 8 0

4) 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	3, 6 1 8	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	1 2 9
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	2, 5 6 0	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	1 2 1
神 鋼 電 機	7 2 0	大 阪 製 鎖 造 機	1 2 0
神 鋼 工 事	4 1 6	日 本 高 周 波 鋼 業	1 2 0
神 鋼 機 器 工 業	3 0 3	諸 口	5 2 6
神 戸 寿 鉄 工	2 4 8	合 計	8, 8 8 1

5) 短 期 借 入 金

(単位: 百万円)

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	備 考
第 一 勧 業 銀 行	7, 6 4 5	昭和48年6月30日	
三 和 "	7, 6 4 5	"	
神 戸 "	5, 3 6 0	"	
三 菱 "	2, 6 9 0	"	
兵庫県信用農業協同組合連合会	1, 6 0 0	48.4.30	
東 京 銀 行	1, 5 8 0	48.6.30	
山 口 "	1, 4 0 0	"	
安 田 信 託 銀 行	6 5 0	"	
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・ アド・セービング・アンド・ローン	6 0 0	48.5.28	
日 本 興 業 銀 行	5 5 0	48.6.30	
日 本 長 期 信 用 銀 行	5 2 0	"	
諸 口	5, 0 5 5		
計	35, 295		
一年内返済予定の長期借入金	27, 620		
合 計	62, 915		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未 払 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	6 0	一年内返済予定の長期未払金	1 4 4
設 備 未 払 金	1 5, 1 1 2		
そ の 他	4 2 6	合 計	1 5, 7 4 2

7) 未 払 費 用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	3, 5 7 7	技 術 料	6 3 9
給 料 賃 金	3, 2 1 7	電 力 料	4 7 0
運 賃	1, 7 8 9	そ の 他	7 3 7
販 売 手 数 料	6 8 1	合 計	1 1, 1 1 0

8) 前 受 金

商 社	8, 2 5 6 百万円
そ の 他	2, 7 9 2
計	1 1, 0 4 8

9) 従 業 員 預 り 金 1 6, 7 3 8 百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設 備 支 払 手 形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 電 機	1, 3 1 7	西 松 建 設	5 1 8
日 商 岩 井	8 8 7	三 菱 商 事	3 6 7
品 川 白 煉 瓦	8 6 5	丸 紅	3 3 2
栗 原 工 業	8 1 0	東 亜 港 湾 工 業	3 3 1
神 鋼 商 事	7 2 5	諸 口	7, 5 1 0
鹿 島 建 設	5 3 9	合 計	1 4, 2 0 1

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 4 月	5,265	昭 和 4 8 年 8 月	2,038
5 月	2,776	9 月	34
6 月	3,620		
7 月	2,470	合 計	14,201

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)777百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

関 門 橋 工 事 前 受 金	326 百万円
研 究 補 助 金	65
そ の 他	44
合 計	435

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 23,967百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	計
月初手許資金		54,064	54,515	54,064
収 入	売 上 金	90,044	135,122	225,166
	借 入 金	23,638	27,970	51,608
	社 債	—	—	—
	そ の 他	5,850	7,367	13,217
	計	119,532	170,459	289,991
支 出	原 材 料 費	40,273	70,661	110,934
	人 件 費	13,047	9,697	22,744
	経 費	19,506	22,861	42,367
	設 備 費	18,573	21,789	40,362
	借入金返済	6,529	18,529	25,058
	社 債 償 還	1,108	1,681	2,789
	支 払 利 息	7,618	7,025	14,643
	配 当 金	1,849	430	2,279
	税 金 等	1,529	—	1,529
	そ の 他	2,049	13,274	22,323
計		119,081	165,947	285,028
収 支 過 不 足		451	4,512	4,963
月末手許資金		54,515	59,027	59,027

(注) ※税金には事業税を含む

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		48年4月～6月	48年7月～9月	計
月	初 手 許 資 金	59,027	57,891	59,027
収 入	売 上 金	117,968	127,029	244,997
	借 入 金	35,568	25,472	61,040
	社 債	10,000		10,000
	そ の 他	3,136	3,392	6,528
計		166,672	155,893	322,565
支 出	原 材 料 費	66,513	76,783	143,296
	人 件 費	14,250	12,400	26,650
	経 費	27,127	27,723	54,850
	設 備 費	22,106	2,460	35,566
	借 入 金 返 済	7,234	10,060	17,294
	社 債 償 還	1,141	1,276	2,417
	支 払 利 息	7,970	2,360	16,330
	配 当 金	3,427		3,427
	税 金 等	2,912		2,912
そ の 他		8,128	7,784	15,912
計		167,808	153,846	321,654
収 支 過 不 足		△ 1,136	2,047	911
月	末 手 許 資 金	57,891	59,938	59,938

(註) ※税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主總會	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券 100,000株券、 100株券未満を表示する株券、	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料	
			新券交付	分割および不所持に よる発行の場合1枚 50円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店各支店				
	日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株主に対する特典	な し				